

「法人本部」 2022 年度事業計画

1. 法人概要

法人設立から 30 年目を迎え、通所 3 施設・グループホーム 2 施設・短期入所 2 施設・居宅介護 1 施設・相談支援 1 施設を運営。(利用者 124 名、職員 96 名)

2. 計画趣旨

- 赤字体質からの脱却及び将来へ向けた積立基金の醸成
- 長期勤続によるキャリア形成を図る観点から、新卒職員の積極的雇用
- 10年後を見据えた若手職員の育成
- 職員確保の為、離職者数を減らす取り組み

基本方針	事業計画 (Plan)			
	項目	内容 [数値・実施時期等]	実施責任者	
サービスの質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・業務体制の強化 ・中期経営計画の実行 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームの体制を再検討し上質なサービスの提供と効率的な人員配置が両立できる方法（シフト制導入等）を模索し実行する。 ・中期経営計画に従った事業運営に向け、しっかりとした進行管理を行う。 	随時	管理職員
事業基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の採用 ・職場環境の改善 ・施設設備修繕費用の積立 ・利用者の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の高年齢化を是正するため、若年層の採用を強化する。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 積極的に民間の人材会社を活用する。 2. インターンシップの内容を充実する。 3. 動画などを活用して広報活動を強化する。 ・京都府福祉職場組織活性化プログラムの活用 職員の異動希望や希望業務の聴取を継続する働き方改革の推進 ・法人全体で単年度10,000千円の積立を行う ・利用者数が減少傾向にある為、目標を設定し計画的に新規利用者の獲得を目指す。 	随時	管理職員
職員の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の充実 ・OJT制度の充実 ・全般 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修委員会を中心に人材育成プログラムの内容を再検討し、キャリアパスと連動し充実した内容に改定する。 ・OJT制度の具体的なマニュアルを作成し実効性のある制度を目指す。 ・全事業所での福祉人材育成認証制度に基づいた取り組み実施の徹底 	随時	管理職員 担当職員
地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献活動 ・地域交流、地域活動等の推進協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業所において協働若しくは個別に事業計画を立て実行出来るように進行管理を行う。 ・感染症対策を十分に講じながら可能な限り地域交流、活動に参加するとともに福祉教育を積極的に受け入れる。 ・地域ボランティア活動に対する専免活用を積極的に図る。 	随時	管理職員 担当職員
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・BCT（事業継続計画）の策定 ・ICT環境の推進 ・下水道接続工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCTの策定を完了する ・各事業所間で情報が共有可能な環境を構築する ・「宇治川福祉の園」の下水道接続工事を7月から9月に実施する。 	随時	管理職員 担当職員

「榎島福祉の園」2022年度事業計画

1. 施設概要

定員：就労継続支援B型 35名（現員36名）

2. 計画趣旨

- 新型コロナウイルス感染症に対する予防策に万全を期す。
- 利用者の働く事への喜びや意欲を高め、社会人として地域社会参加の機会や生活の幅を広げることを目指す。
- 職員は利用者の人権を尊重し、専門性の高い支援が行えるよう自らの資質の向上に努める。
- 食育をテーマとして利用者の健康管理に勤めるとともに、社会貢献としての配食事業も行い、地域福祉向上の拠点となることを目指す。

基本方針	事業計画 (Plan)			実施責任者
	項目	内容 [数値・実施時期等]		
サービスの質の向上	障害特性に応じた支援	利用者の個別課題に応じた班編成を継続し、本人の希望を考慮しながら支援目標に沿った日課設定を行う。	年間を通じて	管理職
	就労及び生活支援	また、生活に重きを置いた支援を取り入れる。働くことの就労意欲を基礎から意識づけると共に基本的な就労習慣と生活リズムを整え社会人としての自立を目指す。	年間を通じて	管理職
事業基盤の強化	目標工賃達成	内職作業からの脱却を目指し、行政の受託作業や一般企業での施設外就労等で収益を確保できる仕事を探すとともに、工賃規定に定めた評価基準を元に積極的に登園する意欲につなげ、利用率アップを計り、目標工賃20,000円を目指す。	年間を通じて	全職員
	事業の拡充	利用者高齢化による健康面での配慮が必要となっている状況を鑑み、生活介護事業の検討をする。また、支援学校及び関係機関と協議し、次年度の新卒者と通年を通して在宅者や離職者を受け入れて増員を図る。	随時	管理職
職員の質の向上	研修への参加	行政関係諸団体及び民間諸団体が実施する研修会への参加等についてはリモートが中心となってきている現状を踏まえ、研修を受講できる環境を整備し、職員の資質向上・資格取得等を目的に、積極的に実施する。	研修参加は随時	OJT指導者
地域貢献	地域交流	地域のイベント開催が再開された時に地域住民との交流がスムーズに繋がるよう、また、関係が切れないように努める。	随時	全職員
	地域応援事業	子育て応援や子供食堂的な要素を含んだ弁当の取り組みを実施する。	随時	全職員
	実習・見学者の受け入れ	支援学校・地域の小中学校・大学・専門学校・各種団体からの実習や見学を計画的に受け入れる。	年間を通じて	管理職
その他	生活・作業環境整備	新型コロナウイルス感染症対策を万全に行い、安全で安心して生活できる施設環境・作業環境の整備に努める。	年間を通じて	全職員
	食育事業	食育をテーマとして食の在り方、特に適塩を考慮した弁当の提供や、食育イベントに参加して施設の取り組みを紹介するとともに、施設の存在をPRする。	随時	管理職
	施設整備	エレベーター等、老朽化した設備の改修に着手する。	随時	管理職

「志津川福祉の園」 2022年度事業計画

1. 施設概要

定員：生活介護 20名(22名) ※ () 年度始時点の実利用者数
 就労継続支援B型 20名(20名)

2. 計画趣旨

- 通所に喜びが感じられるよう利用者主体で就労支援事業、生活介護事業を展開する。
- 地域貢献のあり方を模索し、地域住民との協同を進める年度とする。
- 感染症対策を十分に講じた上で利用日数の確保に努め、収入を確保し経営基盤の強化を図る。
- 人権を尊重し虐待を許さない施設としてサービスの質の向上に努め、利用者支援を行う。
- 老朽化する施設や備品に対するメンテナンスと計画的な更新を行う。

基本方針	事業計画 (Plan)		
	項目	内容 [数値・実施時期等]	実施責任者
サービスの質の向上	通所意欲や充実感を得られる作業の提供	利用者一人一人が見通しを持ち充実感や達成感を得られる作業提供を行い、製品完成を目指す。	通年 全職員
	就労支援事業の継続展開	受託作業は全職員協同で利用者と共に積極的な取り組みを行う。また野菜や花苗の栽培等、新しい作業展開を模索し実施する。	通年 全職員
	虐待防止の徹底	月1回の職員会議に於いて引き続き勉強会を実施し、専門性の習得や支援の質を向上させる事により虐待防止の取り組みに繋げる。	通年 管理職 全職員
事業基盤の強化	安定した施設経営	利用者、利用者家族、地域の方々に理解や協力を頂き、感染対策を充分に行った上で安全に通所できる環境を整え提供する。 施設行事や余暇支援等、利用者の希望に沿った内容で実施する中で開園日数増と利用日数の確保を行い安定した収入確保を目指す。	通年 全職員 通年 管理職 担当職員
	職員	組織体制の確立と規律の厳守	管理職、リーダー職、一般職それぞれの職責と役割を理解し組織体制の基盤強化を図ると共に、職員としての規律ある行動をとる。
職員の質の向上	人材育成の強化	外部研修へ計画的に参加し資格取得の奨励を図る。また法人内研修等の勉強会でモチベーションアップを図る。	通年 管理職
	地域貢献	地域交流及び地域の活性化	感染対策を図り地域住民が期待や希望を持ち施設に集って頂ける催しを企画し実施する事により地区の活性化や地域住民同士の交流の場となりうるイベントを開催する。 不耕作農地活用を進め、地域と連携した農業に取り組みむ中で交流を図り環境保全に寄与する。
地域活動の協力		地域の集会所清掃及び地域清掃活動や防災訓練等へ積極的に参加する。	随時 全職員
地域貢献活動		干支の贈呈、太鼓出演、野菜の無人販売や出店など近隣住民や高齢者施設との交流を図る。	随時 全職員 担当職員
地域貢献活動		開所後から継続し提供してきた年末の干支置物地域配布については、今後も継続し実施する。 地域一人暮らしの高齢者宅へ業務実施中の広報配布時に手渡しし、見守り安否確認を行う。	年1回 管理職 担当職員 月2回 担当職員
その他	老朽化する設備、備品の整備と更新	老朽化する設備、備品の引き続きのメンテナンスと更新に向けた計画的な積立を行う。	通年 管理職
		施設所有の設備や機器備品の整理や活用方法を検討しながら新規事業展開の模索を行う。	通年 管理職

「グループホームかさとり」2022年度事業計画

1. 施設概要 定員：10名（10名） ※（ ）年度始時点の実利用者数

開設から12年を迎え、定員10名満床で推移している。利用者2名が365日利用する状況と保護者高齢化も後押しし、全体的に利用日数が増え年間通して職員配置が必要となっている。

2. 計画趣旨

感染症対策を講じた上で、個性を尊重し明るく活き活きとした共同生活が安全に送れる様、支援する。高齢化と障害の重度化による生活全般の支援の強化が引き続き課題となっている。

基本方針	事業計画 (Plan)			
	項目	内容 [数値・実施時期等]	実施責任者	
サービスの質の向上	利用者の思いを受け止める	言葉で表現する事が出来ず、自己判断で良くない方向に行動してしまう事の無い様に、常に見守り話を聞く体制を整えると共に問題解決を図る。	通年	管理職 サビ管 支援員 世話人
	支援体制の強化	バックアップ施設と連携し、支援体制を強化する。 休日の外出支援を提供し消耗品等の買い物や家族への面会に配慮する。	通年 月1回	管理職 サビ管 支援員 世話人
事業基盤の強化	年中無休体制の構築	利用者、利用者家族、地域の方々にご理解ご協力を頂いた上で感染症対策を充分に行い、安全に生活できる環境を整え提供する。 利用者が土・日・祝日の日中や夜間の宿直体制において安心して生活できる様、年間を通し職員を適正に配置することで生活の場の提供を行う。	通年 通年	管理職 サビ管 支援員 世話人
	地域との連携	急病での救急車要請時や防災の避難時における地域との連携を確立する。 地区の区長や消防団に避難の協力を要請できるような関係性を作る。	通年	管理職
職員の質の向上	研修等への参加促しや報告会を実施	法人内研修に参加しにくい勤務状況を勘案し、リモート受講の推奨、事前の研修書類の配布、全職員の研修報告書閲覧等の場を設ける。 利用者支援に於ける障害理解等知識習得や虐待防止等の理解を深められる様に進める。	通年	管理職
地域貢献	地元の理解を得る	感染症に充分配慮し、地域住民の交流の場である地域行事へ進んで参加するよう進める。 地域の小学校の古紙回収事業に協力する。	年1回	全職員
	地域交流	アクトパル主催の行事への積極的な参加を行う。	年2回	全職員
	地域貢献活動	地域住民との交流の場であるホーム主催の「ふれあいの夕べ」実施を今年度も計画し実施する。	年1回	管理者 全職員
その他	利用者家族との交流	例年実施してきたホーム内行事や利用者家族協力で地域交流行事に参加し交流を図る。	年2回	全職員
	設備等の修繕	開設12年を迎え設備、備品のメンテナンスや修繕等が必要となっており、計画的な機器備品の更新や居室の生活環境の改善を図る。	通年	管理者

「宇治川福祉の園」2022年度事業計画

1. 施設概要

定員：生活介護 30名（39名） ※（ ）前年末時点の実利用者数
 就労継続支援B型 10名（9名）

2. 計画趣旨

○意思疎通や自己決定に丁寧に寄り添った支援が必要な利用者が大部分を占めている。仲間や支援者との日々の活動に、積極的に取り組むことで日々の生活リズムの整えを行い、「生活の主体者」として成長することにつなげるための支援を継続してゆく。

○令和2年度末に起こった新型コロナウイルス感染の経験を踏まえ、感染症対策対策と日課運営全般の見直しを続け、ひとりひとりの充実した「暮らし」を形作ることを目指す。

基本方針	事業計画 (Plan)		
	項目	内容[数値・実施時期等]	実施責任者
サービスの質の向上	利用者が安心して過ごせる日中支援活動の充実	マスクの着用と定時的な換気・消毒を徹底し、再度の感染を防止し、利用者が安全に活動を行えることを目指す。 利用者が日々充実した気持ちで暮らしを積み重ねてゆけるよう、職員がひとりひとりの想いに向き合って支援を行う。	年間を通じて 全職員
事業基盤の強化	事業の安定化と発展 業務手順の標準化	支援学校進路部との連携のもと、新規のご利用につなげ、ご要望内容を事業内容に反映させる 菓子工房の移転について業者選択、設備等具体的プラン作成を行う。 「業務マニュアル」を実情に合った形に改定することを継続、活用し業務を進める。また個別支援計画書などの書式の統一などの検討を開始する。	年間を通じて 全職員
職員の質の向上	チームアプローチ体制の強化	感染症予防の観点からも、フロア毎、小グループ編成での活動を継続する。 職員は接遇、虐待防止を常に念頭に置き、丁寧な利用者支援が行えるよう、判断力と支援スキルの向上を心がける	年間を通じて 全職員
地域貢献	地域との関係維持	地域交流活動について実施は依然難しいが、再開を見通して各団体の代表者との状況把握を継続する。 榎島小学校 入学式または卒業式を迎える児童に焼き菓子をプレゼントする企画を計画。感染防止のため実施の難しい啓発的な意味合いを兼ねる。	年間を通じて 小学校と協議し時期を決定 管理職ほか担当職員
その他	危機管理意識の向上と安全維持 下水道接続	危機管理シートを用いた検証により、安全に対する意識向上を図り、事故予防、感染症予防につとめる。 夏期に予定される下水道接続工事時には利用者の安全に十分に配慮を行う	年間通じて 7～9月 全職員

「地域生活支援室」 2022年度事業計画

1. 施設概要

- グループホームやましろ（共同生活援助 23名）
グループホームまきしま 6名・巨椋華 10名+サテライト 1名・巨椋蓮 6名
- ショートステイ巨椋(短期入所・日中一時支援) 定員 6名
- 居宅介護わくわく(居宅介護・行動援護・同行援護・移動支援)

2. 計画趣旨

- 地域生活支援室は、利用者が自立生活を体験し、ご家族の介護負担軽減にもつなげて住み慣れた地域で安心して生活を続けられるようサービス提供を行う。特に緊急時を含めてご家庭に必要な時の支援を保障することで、利用者の日常生活を支える。法人外の利用者増をはかり、地域においても緊急時の受け皿としての選択肢となりうるよう体制を整備する。
- グループホームをはじめ利用者支援の質の向上を目指して、世話人・ヘルパー・支援員の情報共有と研修を重ねていく。
- 新型コロナウイルス感染症の予防対策をはじめ、自然災害や事故などに対する職員の危機管理意識の向上を図る。各種対応マニュアルを定期的に確認して、職員の訓練要素を取り入れイメージすることで備えとする。
- グループホーム毎の利用者像に合わせた支援方法を確立する。
各自ができることを積極的に発揮していける環境づくりと、余暇の充実をはかる。そのため個別に必要な支援を明確にして、職員間で共通理解を図る。
- にじいろの廃止に伴い、巨椋での日中一時支援を開始し、夕方から夜にかけて安心して過ごせる場所の提供を行う。利用人数と場所を調整しながら、適正な受け入れに努める。
- 感染症予防のために利用者の移動支援での外出が激減している。安定している居宅サービスについての需要を拡大して安定収入に繋げる。

基本方針	事業計画 (Plan)			
	項目	内容 [数値・実施時期等]	実施責任者	
サービスの質の向上	余暇の充実	保護者に協力要請した週末滞在であるため、本人の生活に寄り添い、土日の過ごし方の具体的な取り組みを提案して共有する。	随時	サビ管 生活支援員
	利用者の健康管理	整備した利用者の基礎データを定期的に確認する。健康面において保護者との連携が必要であり、貴重品の預かり含めて記録の充実を図る。 看護師との情報交換を密にする。 訪問リハ・訪問看護・訪問薬剤管理などのサービスと連携して健康管理に繋げる。	随 時 年2回	管理者 生活支援員 生活支援員 世話人
	業務を省力化して支援の質の向上を図る。	ソフトを導入して記録関係が連動したことを有効に活用して職員間の情報共有に活用する。 居宅部門への記録のソフト導入をはかる。	随時	生活支援員

事業 基盤 の 強化	GH滞在日数を増やす。	週末帰省している利用者に隔週の滞在協力をして宿泊日数を増やす。	年間	サビ管
	居宅支援の安定的件数を確保する。	居宅支援(身体介護・家事援助)の件数確保に努める。さらに必要性が高まってきた通院等介護についての調整を行う。	年間	サ責
	短期入所の強化	感染症対策を行いながら外部利用者の受け入れをすすめ、目標稼働率を4人/日とする。 さらに夕方の日中一時支援受け入れを開始し、安定運営に繋げる。	随時	副管理者
	職員の協力体制の確立	法人の協力体制を再検討し、効率的な応援体制がとれるよう体制を見直す。	年間 随時	副管理者 管理者
職員 の 質の 向上	スタッフミーティングの充実	各部署での会議を定期的を開催し、利用者理解を深めると共に、職員の支援技術の向上と支援の統一をはかる。	月1回	サビ管 サ責 生活支援員
	職員研修の実施	各種マニュアルの確認のためのミーティングや体験研修を行う。	年2回	管理者 副管理者
地域 貢献	地域での取り組み	地元情報の収集と利用者と一緒に出来ることを探る。 散歩コースにおけるゴミ拾いの定例化。	月1回	生活支援員 サビ管
その他	感染症対策・災害等の危機管理意識の向上を図る。	マニュアルに沿った感染症・災害などの対応ができるよう職員の体験的研修を行う。	9月・3月	管理者 副管理者
		事業継続計画(BCP)を策定し、継続的なサービス提供に備える。	10月	管理者

「相談支援 まきしまてくてく」2022 年度事業計画

1. 事業所概要

○新たに、新入所者 1 名（宇治支援学校）を受入れ、139 名の「計画相談」と「地域相談（地域定着）」を実施していく。

＜契約者数＞ ・計画相談 139 名
 3 施設利用者 116 名（新卒者 1 名含む） その他 23 名
 ・地域定着支援 9 名

2. 計画趣旨

- 基本報酬と事業支出の乖離について抜本的改善は難しい事業であるが、相談員 2 名体制の範囲で増収にむけて加算や請求件数の管理運営に力を入れる。
- 自立支援協議会等へ積極的に参加し、地域福祉に寄与すると共に、専門職（相談支援専門員）としての責務を果たす。
- 将来的に各事業所の記録等を一体的にデジタル管理する等の新たな仕組みづくりにむけてすでに kintone が導入されている事業所（地域連携室・相談支援）とどのようにリンクさせていくか課題を抽出し方向性を定める。

基本方針	事業計画 (Plan)			
	項目	内容[数値・実施時期等]		実施責任者
サービスの質の向上	福祉サービス調整 緊急・困難ケースへの対応	区分更新時や、生活環境等に変化があった際、通所事業所・グループホーム等と連携し地域生活が破綻しない様、関係者と共に手立てを検討する。		随時 全職員
事業基盤の強化	計画相談の請求件数を上げる。 加算の獲得 相談専門員の育成	毎月の請求件数の平均目標を30件とする。 加算要件を周知し、要件を満たすよう努める。 人材育成の過程の中で相談業務に触れる機会を設ける為の仕組みを検討する。		随時 管理職
職員の質の向上	研修への参加	宇治市地域自立支援協議会 相談支援部会等に参画する。 外部研修及び、法人の全体研修及び階層別研修を受講する。		定例会月1回 (リモート参加) 随時 全職員
地域貢献	地域活動等への協力 実習の受入れ	地域の福祉向上に寄与する。 社会福祉士実習への協力（業務体験・同行など）		随時 全職員
その他	業務点検 社会資源の把握 関係者との連携	業務点検シートより業務を明確化させる。 山城福祉会の事業紹介を積極的に紹介する。		随時 管理職